



前より前へ! 長岡
人が育ち 地域が輝く

なが おか 市議会だより

175号
2011.4.25
編集・発行 / 長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>



長岡市中之島・見附市今町大凧合戦（中之島地域）

6月4日(土)～6日(月)の3日間、今町大橋の下流、刈谷田川堤防上で中之島地区と対岸の見附市今町地区との間で行われます。
勇壮な掛け声とともに、約10畳の大凧が空を舞う姿は圧巻。350年以上の歴史を持つ伝統行事にぜひ足を運んでみては？

平成23年度当初予算を可決

市民生活を支え、長岡の魅力を発信する予算

3月定例会最終日、平成23年度当初予算12件を原案どおり可決しました。
一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算については、賛否が分かれたため、賛成・反対両議員による討論が行われ、起立採決の結果、賛成多数で可決となりました。

一般会計の予算額は1,519億3,900万円。長引く景気低迷に対処するため、経済・雇用・生活対策を最優先課題としつつ、長岡の魅力を全国に発信する「シティプロモーション」の推進などに力を入れた予算となりました。（予算に対する各会派の評価は4ページ）



平成23年度一般会計当初予算を賛成33人、反対5人の賛成多数で可決しました（3月28日）

重点的に取り組む施策

■経済・雇用・生活対策

- 生活に密着した公共事業の推進 265億48万円
 - ・ 上下水道、道路、河川、学校、公園などの整備
- 中小企業の支援 169億1,624万円
 - ・ ものづくり中小企業の人材確保
 - ・ 住宅リフォーム支援事業など
- 雇用対策（臨時職員の雇用など） 4億2,890万円

● 生活の支援

- ・ 子どもの医療費助成 5億9,354万円
- ・ 保育料の負担軽減 5億7,283万円

■シティプロモーションの推進

- ワシントンD.C. 全米桜祭りでの長岡花火打ち上げに向けた準備 683万円
- 長岡フィルムコミッションへの支援強化 200万円
- 「エンジン01」フォローアップ事業 180万円

■市民協働によるまちづくり

- 市民が誇りを持てる「長岡の顔」づくり 22億1,193万円
 - ・ シティホールプラザ「アオーレ長岡」の建設
 - ・ 大手通表町地区の再開発など
- 市民交流の推進とまちのにぎわいづくり 1億4,683万円
 - ・ カーネーションプラザの支援
 - ・ まちなかキャンパスの運営など

■総合計画の着実な推進

- 長岡ニュータウン運動公園（サツカー場）の整備 6億831万円
- ホノルル市との交流 799万円
- 小国地域総合センター（仮称）の整備 3億1,531万円
- 栃尾地域温泉利用施設の整備 4億7,850万円
- 幹線道路の整備（左岸バイパスなど） 38億5,809万円
- 生ごみバイオガス化事業の推進 3億5,894万円
- トキ分散飼育事業の推進 2億4,677万円

3月定例会

10人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

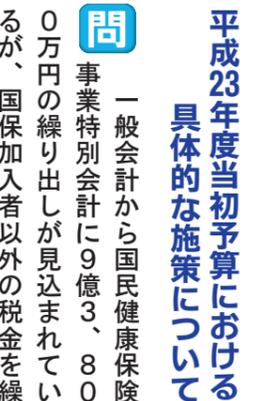


酒井 正春 議員
(3期・市民クラブ)

平成23年度当初予算の編成方針について

問 地域経済の下支えのために、地元企業を優先にした積極的な公共事業を行うことが重要だと思いませんか。

答 予算案では、景気対策を最優先課題とし、普通建設事業費に206億円を計上した。発注についても、大型工事では特定建設企業体に地元企業を含めることを条件としているほか、下請けに地元企業を優先するよう要件を明記している。今後とも、地元企業に配慮した発注を進めていきたい。



笠井 則雄 議員
(3期・共産党市議団)

平成23年度当初予算における具体的な施策について

問 一般会計から国民健康保険事業特別会計に9億3,800万円の繰り出しが見込まれているが、国保加入者以外の税金を繰り出すことは適正なあり方なのか。

答 国保は、非常に厳しい財政運営となっているため、23年度予算では、加入者の負担軽減に配慮し、繰り出しを行いたい。今後は、医療費の伸びや国・県の補助金を的確に把握し、一般会計の繰り出しを必要最小限にするよう努めたいと考えている。

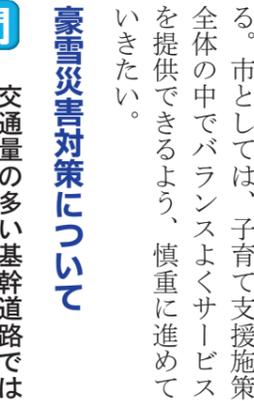


藤田 芳雄 議員
(3期・民成クラブ)

子どもの医療費助成事業の拡大について

問 現在、通院の医療費助成を子ども3人以上に限定しているのは、全国の道府県で新潟県だけである。本市もすべての子どもが助成を受けられるよう、制度の拡充が必要と考えるがどうか。

答 子ども3人以上の多子世帯に対する重点的な支援は、より経済的負担の大きい世帯への支援という趣旨によるものである。医療費助成は本来、住む地域によって差が生じないように、国が取り組むべき課題だが、全国的に県や市町村間で施策の競争が続いている。

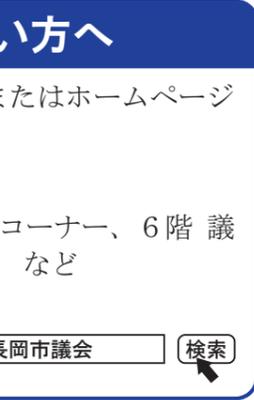


中村 耕一 議員
(1期・公明党)

空き家対策について

問 空き家を放置している所有者に対し、適正な維持管理を求めするための条例を制定すべきと考えるがどうか。

答 空き家の所有者の不適正な管理が、さまざまな問題を引き起こしているという事実は市も把握している。今後もそうした問題が増えることが予想されるが、空き家は私有財産であるため、条例でどこまで強制力を持たせられるかが課題である。

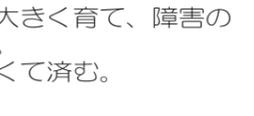


酒井 正春 議員
(3期・市民クラブ)

豪雪災害対策について

問 交通量の多い基幹道路では、市が消雪パイプを敷設すべきと考えるがどうか。

答 これまで地盤沈下を抑制する観点から、急な坂道などの特殊な道路を除いて消雪パイプの新設は自粛し、機械除雪を中心とする道路除雪を行ってきた。基幹道路の圧雪や交差点の見通しを阻害する雪壁は、交通の障害となることから、こうした状況にならないよう、市は除雪業者への指導を行っている。今後は、さらに早い段階でロータリー除雪車による拡幅を実施するなど、よりきめ細かな除雪に取り組んでいきたい。



藤井 達徳 議員
(2期・公明党)

地域経済の活性化の取り組みについて

問 公明党は、リフォームの工事を規模に応じてポイントを付与する「住宅リフォームポイント制度」を提案している。この制度を導入すれば、地域経済の活性化に加え、家庭の耐震化や省エネ化も期待できる。制度の導入を国に働きかけてほしいがどうか。

答 住宅リフォームポイント制度は、本市が新年度予算に盛り込んだ「住宅リフォーム支援事業」の目的とも合致する制度であり、地域経済活性化の上で、大変有効だと考えている。国の「住宅

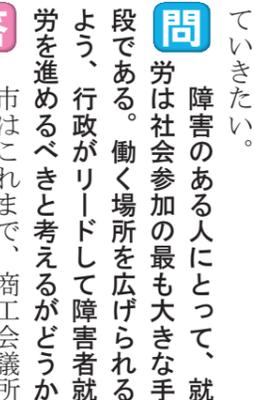


藤田 芳雄 議員
(3期・民成クラブ)

障害者施策について

問 今国会に提出予定の障害者基本法改正案では、障害を個人的問題ではなく、社会的な問題とする見方がとられている。障害者の人権を守る方策について、市の考えはどうか。

答 今回の改正案では、障害者を保護の客体ではなく、権利の主体という見方に転換し、共生社会の実現に向けて障害者の権利を明確にすることがうたわれている。これは、本市が進めてきた「ともしび運動」の理念とも合致する。今後も制度改革の動きを注視し、積極的に障害者福祉の推進に努



酒井 正春 議員
(3期・市民クラブ)

障がいのある人にとって、就業促進の促進を図ってきたい。

問 障がいのある人にとって、就業促進の促進を図ってきたい。また、平成20年度に、障害者を多数雇用している事業者から、物品等を優先的に調達する制度を創設したほか、22年度には、障害者の就労支援に向け、特色ある取り組みをしている企業の事例集を作成した。さらに23年度は、市役所において障害者の職場実習を受け入れ、一般企業就労に向けたスキルアップの場を提供する。こうした取り組みを通じて、障害者雇用の拡大を図っていききたい。

答 や職業安定所などと連携し、障害者雇用の促進を図ってきた。

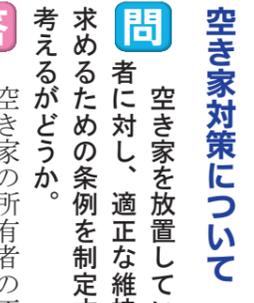


中村 耕一 議員
(1期・公明党)

買い物弱者対策について

問 買い物弱者の交通対策として、公共交通のすき間を埋めるデマンドタクシーが最も有効な手段だと考えるがどうか。

答 平成23年度の当初予算案では、「福祉デマンドタクシー」の実証実験を予算措置した。これは、人工透析患者の通院を支援するためのもので、患者の多くは定期通院をするため、効率的な運行が可能である。



酒井 正春 議員
(3期・市民クラブ)

子ども3人以上の多子世帯に対する重点的な支援は、より経済的負担の大きい世帯への支援という趣旨によるものである。

問 子ども3人以上の多子世帯に対する重点的な支援は、より経済的負担の大きい世帯への支援という趣旨によるものである。医療費助成は本来、住む地域によって差が生じないように、国が取り組むべき課題だが、全国的に県や市町村間で施策の競争が続いている。

答 子ども3人以上の多子世帯に対する重点的な支援は、より経済的負担の大きい世帯への支援という趣旨によるものである。医療費助成は本来、住む地域によって差が生じないように、国が取り組むべき課題だが、全国的に県や市町村間で施策の競争が続いている。

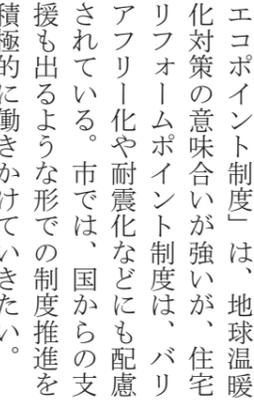


藤井 達徳 議員
(2期・公明党)

空き家対策について

問 空き家を放置している所有者に対し、適正な維持管理を求めするための条例を制定すべきと考えるがどうか。

答 空き家の所有者の不適正な管理が、さまざまな問題を引き起こしているという事実は市も把握している。今後もそうした問題が増えることが予想されるが、空き家は私有財産であるため、条例でどこまで強制力を持たせられるかが課題である。

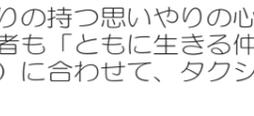


酒井 正春 議員
(3期・市民クラブ)

豪雪災害対策について

問 交通量の多い基幹道路では、市が消雪パイプを敷設すべきと考えるがどうか。

答 これまで地盤沈下を抑制する観点から、急な坂道などの特殊な道路を除いて消雪パイプの新設は自粛し、機械除雪を中心とする道路除雪を行ってきた。基幹道路の圧雪や交差点の見通しを阻害する雪壁は、交通の障害となることから、こうした状況にならないよう、市は除雪業者への指導を行っている。今後は、さらに早い段階でロータリー除雪車による拡幅を実施するなど、よりきめ細かな除雪に取り組んでいきたい。



藤井 達徳 議員
(2期・公明党)

地域経済の活性化の取り組みについて

問 公明党は、リフォームの工事を規模に応じてポイントを付与する「住宅リフォームポイント制度」を提案している。この制度を導入すれば、地域経済の活性化に加え、家庭の耐震化や省エネ化も期待できる。制度の導入を国に働きかけてほしいがどうか。

答 住宅リフォームポイント制度は、本市が新年度予算に盛り込んだ「住宅リフォーム支援事業」の目的とも合致する制度であり、地域経済活性化の上で、大変有効だと考えている。国の「住宅

もっと詳しい内容が知りたい方へ

一般質問の詳細は、6月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

■会議録のあるところ

市役所 (1階 市民情報ラウンジ、2階 情報公開コーナー、6階 議会事務局)、各支所、市民センター、市内図書館 など

■会議録検索システム、インターネット録画中継

⇒「長岡市議会ホームページ」へアクセス

長岡市議会

検索

※1 ともしび運動：昭和63年にスタート。一人ひとりの持つ思いやりの心、助け合いの心をつなぐ「ともしび」として持ち寄り、それを大きく育て、障害のある人もない人も、高齢者も若者も「ともに生きる仲間」として、誰もがお互いに支え合う社会づくりを目指すもの。
※2 デマンドタクシー：利用者の需要（事前の予約）に合わせて、タクシーを運行するもの。乗り合いのため、利用者の費用負担が少なく済む。



家老 洋 議員
(3期・しんし新政クラブ)

長岡市の過疎地域 自立促進政策について

問 4次にわたる過疎対策立法の成果について、市はどう評価しているか。

答 過疎対策立法は、過疎地域の振興と活性化、自立促進を目的として制定されたものである。これにより現在は、交通基盤や情報通信基盤の整備、生活環境や教育・子育て支援施設の整備、産業の振興、地域医療など、過疎地域で生活するための環境整備が進み、地域格差の是正において一定の成果が上がっていると考えている。しかし、基幹産業の不振、雇用

の場や生活交通手段の不足などにより、人口減少と高齢化が進んでおり、引き続き課題も残されていると考えている。

問 現在、過疎地域にいる地域復興支援員は、地域復興のネットワークづくりや交流事業の実施、住民と行政の連絡調整のほか、住民の見守り、相談、情報提供などさまざまな分野で活躍している。市はこの支援員をどう評価しているか。

答 市では、中越地震の復興基金を活用して、地域コミュニティ機能の維持、再生を目的に、太田地区と山古志・小国・栃尾・川口の各地域に地域復興支援員を配置してきた。このことは、復興からの再生にとっても大きな役割を果たしたと評価している。今後も、復興支援員が過疎対策の一つの決め手になり得ると考えており、支援員の活動を見守っていききたい。



諸橋 虎雄 議員
(2期・共産党市議団)

保育料の負担軽減と 保育園への支援について

問 私立保育園は、障害児保育や病後児保育など、さまざまな事業を行っている。しかし、施設整備費や職員賃金などの面で、市立保育園とは大きな開きがある。私立保育園が充実した事業を行えるよう、市からの財政支援を強めてほしいがどうか。

答 私立保育園が行う特別保育や施設整備、職員賃金に対しては、これまでも補助基準による支援を行ってきた。今後も実態に合わせて、必要な支援を継続していききたいと考えている。

市道にかかる橋の 点検調査と修繕について

問 市内には、橋の欄干に変形やさびが生じ、修繕が必要と思われるものが少なからずある。小規模な橋の修繕や塗装は、早い方が経費負担も少なくて済み、地元中小業者の仕事確保にも役立つので、できるだけ速やかに対応してもらいたいがどうか。

答 市では、平成21年度から市道にかかる橋の点検調査に着手しており、今後、調査が完了した橋から順に、修繕計画を策定することとしている。市全体では2,037の橋があるが、今年度は、21年度に調査が完了した173の橋について、劣化予測と対策工法を検討し、計画を策定する。橋の欄干などの小規模修繕は、策定した計画に基づいて、迅速に対応していきたいと考えている。



関 充夫 議員
(1期・市民クラブ)

長岡市の 「コミュニティ施策」について

問 合併地域では「コミュニティ」の意味がわからない市民も多い。本市の施策における「コミュニティ」とは、どのような概念なのか。

答 旧長岡市で進めてきたコミュニティは、小学校区を基本単位として、町内会など地域の各種団体が集まり運営している。活動の拠点となるコミュニティセンターでは、学習活動や児童館活動、福祉活動など、地域の課題を解決するための取り組みを地域住民が主体となって行っている。

このような住民相互のつながりによって形成されている共同体がコミュニティであり、これからの豊かな地域づくりのカギを握るものだと考えている。

問 本市は今後、どのようにコミュニティ施策を進めていくのか。

答 地域住民が課題を共有し、その解決に向けて力を結集し、住民自治による住みよいまちづくりを行うことが、コミュニティ活動の根幹だと考えている。市としては、住民とともに地域の宝や特性、課題を再確認し、住みよいまちづくりが解決するのかが、住みよいまち地域にできるのかということを考えていきたい。その過程で、市が主導したり、あるいは縁の下で力持ちはなったり、住民と市が特性を生かして役割分担をしながら、それぞれの地域にふさわしいコミュニティづくりを進めていきたい。



西澤 信勝 議員
(2期・無所属の会)

新庁舎への 来訪者の駐車場について

問 市は、アオーレ長岡の来訪者駐車場について、市役所利用者には市営駐車場を1時間無料にするともに、民間駐車場も借り上げて対応するとしている。民間駐車場との連携はどのように進めていくのか。

答 今後、連携してもらえらる駐車場の募集と契約を行い、フエニックス大手イーストの業務開始時には、1時間無料化を実施したいと考えている。なお、民間駐車場の料金についても、市役所を利用する場合は1時間無料にする

問 大手通り地下駐車場の無料時間は1時間を考えているとのことだが、移動時間などを含めると、1時間は短い。アオーレ長岡のイベントを見てもらうなど、まちなかのにぎわいづくりのためにも時間制限なく無料にするのが理想と思うがどうか。

答 地下駐車場の料金については、市役所での相談が長引くなどの事情で、1時間を超える場合は無料にしたいと考えている。しかし、時間制限なしの無料化は、放置駐車などにより、本来、市役所を利用する人が使えなくなるなど、クリアすべき多くの課題がある。従って、まずは1時間無料化で運用を開始し、中心市街地活性化への効果や、民間駐車場への影響などを総合的に検討した上で判断していきたい。



細井 良雄 議員
(1期・共産党市議団)

長岡市の国民健康保険の 今後の運営と予防医療と 医療費の削減について

問 国民健康保険料が上昇してきた近年の国保会計をどう認識しているか。また、今後の国保の状況は。

答 国保制度は、全国的に高齢者や低所得者の加入が増えているほか、医療費が増加傾向にあることから、一層厳しい状況になっている。本市でも、被保険者の保険料負担と一般会計からの制度外繰入金負担は増大してきている。市としては、今後も医療費の伸

問 合併した旧市町村で実施されていた健康づくり運動や人間ドックの推進を全市域で行い、病気の早期発見、早期治療による医療費の削減を目指すべきと考えがどうか。

答 予防医療を市内全域に進めるためには、市が行っている特定健診とがん検診をセットで受診できる「半日ミニドック」や、かかりつけ医での個別健診が定着するように啓発し、健診の受診率の向上を図ることが大切だと考えている。特定健診の受診率は、いまだ国の目標値に達していないので、まずは特定健診の受診率が向上するように努力していきたい。

市議会の活動状況



● 議会運営委員会

- 2月3日 3月定例会の会期の決定について
- 15日 議場における国旗・市旗の掲揚について
- 21日 2月臨時会の運営方針について
- 25日 3月定例会の運営方針について
- 3月3日 3月定例会招集日の運営方針について
- 16日 東日本大震災による計画停電に係る常任委員会の対応について
- 28日 3月定例会最終日の運営方針について

● 議員協議会

- 2月15日 平成23年度当初予算(案)について
- 3月8日 総合計画後期基本計画(案)について
合併検証について

● 委員協議会

- 3月18日 文教福祉委員協議会(国民健康保険条例の一部改正の概要について)
- 22日 総務委員協議会(市税条例、都市計画税条例の一部改正の概要について)

平成23年度 一般会計当初予算 各会派の「評価」

地域経済の支援に 積極的に取り組む本予算に賛成！

市民クラブ
クラブ長 酒井 正春

まずもって、3月議会会期中（3月11日）に発生した東日本大震災で被災されました皆様は、心よりお見舞い申し上げますとともに、同じ被災経験を持つ長岡市民として、一日も早い復旧・復興が進みますことを祈念申し上げます。

さて、平成23年度予算は、景気低迷が長期化する中、地域経済と市民の暮らしを強力に支えるための予算編成になっていると評価します。シティホールプラザ「アオーレ長岡」の完成、オープンとなり、市民と行政によるまちづくりをより一層進めるとともに、長岡市総合計画後期基本計画に基づき、着実に施策を進めていただくことを要望しておきます。

市当局においては、景気下支えのための公共工事を地元企業を中心として早期発注で進めていただくことはもとより、東日本大震災の影響で、長岡市内の飲食店や宿泊施設でもキャンセルが相次ぎ、関係業界をはじめ、地域経済の活力低下が深刻化しており、風評被害に対しても積極的な消費喚起にご尽力いただくことを強くお願いたします。

商業、工業、農業などすべての分野において厳しい今、元気な長岡経済を取り戻すべく、行政、議会ともに全力で取り組んでいく時です。

よって、地域経済の支援に積極的に取り組む本予算に、市民クラブは賛成します。

逆境を乗り越え、ダイナミックな まちづくりの転機に！

民成クラブ
クラブ長 藤田 芳雄

長期化する不況とともに、本市でも今

冬の豪雪に加え、未曾有の大災害となった東日本大震災への先進的な対応が求められる中、積極型とされる平成23年度予算ではありますが、国による被災地への一刻も早い復旧・復興を最優先すべきであり、それによる新年度予算への影響は避けられないところです。

しかし、このような時だからこそ福祉予算などの民生費や教育費、日常生活関連予算など、市民生活や地域経済を守り、都市基盤整備を進めるための、これまで以上の努力と工夫が求められ、度重なる災害をくぐり抜けてきた私たちの底力が試される時でもあります。

23年度は3次にわたる市町村合併が一区切りし、いよいよ新生長岡として本格的な一歩を踏み出す年であり、また、シティホールプラザ「アオーレ長岡」を中心とする新たな長岡の顔づくり、そしてシティプロモーションによる創造的なまちづくりを進める総合計画後期基本計画の初年度にあたります。

7年前の震災から復興を成し遂げた本市が、今度は被災地を応援し、すべての長岡市民が一丸となって力を合わせ、重要、かつ非常時ともいふべきこの難局を乗り越え、謙虚さとダイナミックさを併せ持った、新たなまちづくりの転機となることを期待し、23年度一般会計予算に賛成します。

社会基盤整備と中小企業への 各種支援施策に評価

しんしん新政クラブ
クラブ長 永井 亮一

平成23年度予算は、歳入不足をいかに、またどこからカバーするかで評価が分かります。

財政調整基金等からの繰入額37億3千万円にその財源を求めたことは、基金のあり方からして妥当といえます。むしろ、基金残高からいえば、さらに20億円以上

の取り崩し、積み増しがなされてもよいようにも思えます。

市債の発行額、184億円は、その充当先を考えれば問題はありませぬ。また、国・県支出金（国や県からの補助金・交付金）の積極的な活用に取り組んだ224億5千万円も評価できる場所です。歳入の太宗を成す市税総額を、371億3千万円に見積もったこと自体は、景気の動向や税制改正等を勘案しての結果であることを承知した上で、一言加えれば、標準税率にこだわらず、歳出先との見合いで、市民に対し積極的に税負担をお願いして、より積極的な予算組みであれば、なおよかつたと思われます。

歳出面では、市民生活に直結する民生衛生費で440億2千万円と妥当な額の計上と思われます。注目すべきは、シティプロモーション等による「長岡市」のブランド化と情報発信。結果として期待される観光誘客、市民生活向上への力強い歩みだと思われます。また、中小企業対策の中でも、研究開発支援策は、将来を見据えた長岡市のありようからも非常に評価できるものです。住宅リフォーム支援事業（市民の住宅改修への補助金支給）については、一層の拡充を願います。

「アオーレ長岡」の成功を、全市民とともに切に願ひ、私たちは、23年度当初予算に対して賛成します。

東日本大震災に対する 支援を要望し、予算に賛成！

無所属の会
会長 西澤 信勝

長引く不況によって経済・雇用情勢は厳しく、見通しが不透明な状態が続いており、市民はこれからの生活に不安を抱えています。その不安を払しょくするために、地域経済の活性化と市民生活への力強い支援が必要です。また、現実が厳しいからこそ、長期的に明るい未来への希望を持てるまちづくりが求められていると思ひます。

長期化する厳しい経済情勢の下、基幹収入である市税の伸びが見込めないことから、国・県の補助制度活用を図り歳入を確保する一方で、職員人件費をはじめとする経費の一層の削減に極力努めたことは評価できます。

個別の政策では、オープンの迫った「アオーレ長岡」について、市民協働によるイベントの実施や施設運営、総合窓口の設置が打ち出され、「ソフト面」の充実が図られています。また、人工透析患者を対象とした福祉デマンドタクシー実証実験事業の支援など、これまでなかなか光の当たることの少なかったきめ細かい支援事業にも具体的な一歩を踏み出したことは高く評価できます。さらに「食と農」に対する不安が増す中で、地域で求められるものを地域で生産する「地消地産」の推進は、生産者、消費者両者から求められている政策といえます。

3月議会会期中に東日本大震災が発生しました。市政にどのような影響があるのか、不確定な部分が多いですが、中越地震の被災地である長岡市として、職員の派遣や経験を伝えるなどできる限りの支援を行うことを要望し、平成23年度予算に賛成します。

地域と暮らしを守る予算に期待！

公明党
幹事長 藤井 達徳

景気低迷が長期化し、消費の冷え込みや深刻な雇用情勢が続く中、平成23年度予算は、地域経済と市民生活を下支えする予算を打ち出しています。

特に、中小企業の支援対策としての住宅リフォーム支援事業補助金制度の創設や借り換え対応のための特別融資制度。あるいは臨時職員の採用などの雇用対策。また、子宮頸がん等の予防接種の実施や女性特有のがん検診の推進、あるいは子どもの医療費の助成における所得制限の廃止などの福祉・健康の施策。人工透析患者を対象とした福祉デマンドタクシーの実証実験事業など障がい者の暮らしの支援。宮内中学校の改築をはじめとする小・中学校の整備や耐震化の促進など、教育環境の整備と公園遊具等の安心・安全対策の実施。また、生ごみバイオガス化事業の推進などの環境政策。

こうした中小企業を守り、市民生活に密着した施策にもきめ細かく予算配分がされており、評価するものであります。また、24年1月オープン予定のシティホールプラザ「アオーレ長岡」の建設は、交流の新しい拠点として期待を

す。一方、不況の中、懸命に働く市民に配慮るべく、より一層の行財政改革の取り組みと新年度予算が地域経済と暮らしを守るために効果的に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

アオーレ長岡など中心市街地庁舎 維持管理費も大変！

共産党市議団
団長 笠井 則雄

景気低迷の下で市民の暮らしは極めて深刻な状況が続いています。このような状況の中、大型開発優先の市政から、福祉と暮らし最優先の市政への転換が強く求められます。この立場で予算を見ると問題点があります。

第一は、中心市街地開発の問題です。本予算のうち、平成21年度から23年度までの3カ年間のシティホール建設に137億7千万円の継続費が計上され、23年度は約14億円が計上されています。このように、市役所移転など中心市街地開発には、390億円もの額が積み込まれてきました。この中に含まれる長岡駅前ペDESTリアンデッキは、住民監査請求されるなど市民から強い反対があります。さらに、維持管理費も大変です。アオーレ長岡管理費1億6、200万円、大手通中央東庁舎管理費5、500万円、この2庁舎で23年度4カ月間だけでも2億1、700万円の庁舎維持管理費がかかります。

第二は、財政問題です。市税の減収や市債残高の増加が市民に重くのしかかります。歳入は厳しい経済情勢から、個人市民税は22年度当初予算に比べ、4億6千万円減となります。そして、23年度末の市債残高は過去最高の1、609億円となり、市民1人当たり56万8千円にもなります。8年前に比べ、市民1人当たり21万3千円も増加しています。よって、23年度長岡市一般会計予算に反対します。



「アオーレ長岡」新議場に国旗・市旗を掲揚

本市議会では、平成22年9月に議員から議場における国旗・市旗掲揚の提案があって以来、国旗の掲揚をめぐる意見が分かれていたため、議論を重ねてきました。

2月15日の議会運営委員会では、挙手採決の結果、賛成多数で国旗・市旗の掲揚を決定しました。

■国旗掲揚をめぐる主な意見

●賛成派の意見

・日本国に誇りを持ち、議場を厳粛な議論の場とするために、国旗の掲揚は必要



議会運営委員会において、賛成多数で国旗・市旗の掲揚を決定（2月15日）

・国があって地方があり、地方があって国がある。掲揚されて不思議はない

●慎重派の意見

・国旗掲揚は世論を二分する重要案件だけに、慎重な議論が必要

・国旗に対し、違和感がある方々への説明をどのようにするのか。時期は急がない方がよい



議場イメージ図

これまでの議論

平成22年

- 9月 各会派代表者会議
- 10月 各会派代表者会議（2回）
- 11月 議員懇談会
- 12月 各会派代表者会議
議会運営委員会

平成23年

- 1月 議会運営委員会
- 2月 議会運営委員会

486人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。

平成22年度は、全国の59団体から486人の方が視察に来られました。

＜人気視察項目ベスト5＞

- 1 防災センター、シビックコア 地区整備計画
- 2 子育ての駅千秋
- 3 農業施策、グリーン・ツーリズム
- 4 シティホール整備事業、中心市街地再開発
- 5 山古志復旧状況 など



子育ての駅千秋

市議会を傍聴しませんか？

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分から本庁舎7階にて
- ・定員 65人（車いす利用者2人分含む）
- ・手話通訳をご希望の方は、1週間前までに議会事務局（☎39-2244）へ

委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分から議会事務局（本庁舎6階）にて
- ・定員 7人

本会議はどうやって傍聴するの？



1 1階ホールから、一番右のエレベーターで7階へ



2 7階にて、傍聴受付票に住所、氏名を記入



3 議会についてわかりやすく説明した資料を見ながら傍聴

平成22年度政務調査費収支報告

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を各会派に交付しています。（会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものと見なして交付しています）

各会派から平成22年度政務調査費の収支報告が提出されましたので、収支の状況をお知らせします。

単位：円

		市民クラブ (16人)	民成クラブ (6人)	しんし 新政 クラブ (5人)	無所属 の会 (3人)	公明党 (3人)	共産党 市議団 (3人)	無所属 (関)	無所属 (五十嵐)	無所属 (議長)	合計
収入の部	政務調査費	11,520,000	4,260,000	3,600,000	2,160,000	2,160,000	2,160,000	720,000	720,000	720,000	28,020,000
	預金利息	569	139	184	1,430	134	99	67	66	39	2,727
	会派等負担分	0	0	2,934	0	0	0	1,143	0	1,706	5,783
	合計①	11,520,569	4,260,139	3,603,118	2,161,430	2,160,134	2,160,099	721,210	720,066	721,745	28,028,510
支出の部	調査研修費	7,325,782	2,472,823	2,545,461	397,680	1,381,288	467,520	325,939	201,496	455,749	15,573,738
	資料費	951,395	284,052	340,116	198,268	188,024	362,950	76,000	285,307	11,025	2,697,137
	広報広聴費	1,253,604	236,180	21,000	1,251,559	60,755	1,149,581	297,977	0	0	4,270,656
	情報通信費	1,692,329	523,188	178,593	90,000	443,487	34,804	17,182	116,043	114,221	3,209,847
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	297,459	743,896	517,948	220,291	86,580	145,244	4,112	51,640	140,750	2,207,920
合計②	11,520,569	4,260,139	3,603,118	2,157,798	2,160,134	2,160,099	721,210	654,486	721,745	27,959,298	
収支差引残額（①－②）		0	0	0	3,632	0	0	0	65,580	0	69,212

3月定例会 議決結果

3月定例会は、3月3日から28日までの26日間の会期で開かれました。

この定例会では、10人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成23年度一般会計当初予算案を中心に議論をし、市長提出議案53件、議員提出議案2件をそれぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

今号では、2月21日に開かれた2月臨時会の議決結果もお知らせします。

副市長に山崎地域政策監を選任

3月28日の本会議最終日、小野塚進副市長の退任に伴い、後任に山崎和夫地域政策監を選任することに同意しました。

選挙管理委員会委員、補充員を選挙

3月3日の本会議招集日、任期満了に伴う選挙管理委員会委員と補充員の選挙が行われ、次の方が当選しました。

- 選挙管理委員会委員
 - 武樋 清徳 氏（再任）
 - 近藤 龍弘 氏（再任）
 - 佐藤真知子 氏（新任）
 - 小方 久男 氏（新任）
- 補充員
 - 第1順位 藤井 英雄 氏（再任）
 - 第2順位 入沢 與吉 氏（新任）
 - 第3順位 桑原 明美 氏（新任）
 - 第4順位 草間真由美 氏（再任）

人権擁護委員の推薦に同意

3月28日の本会議最終日に、次の方を推薦することに同意しました。

中西はるみ 氏（新任）

会派別所属議員

市民クラブ	酒井 正春 高野 正義 松井 一男 丸山 広司 池田 彌 古川原直人 長谷川一夫 大地 正幸	丸山 勝総 関 正史 加藤 尚登 関 充夫 鈴木 正一 長谷川一作 小熊 正志 矢野 一夫
民成クラブ	藤田 芳雄 佐藤 伸広 小坂井和夫	杉本 輝榮 加藤 一康 恩田 正夫
しんし新政クラブ	永井 亮一 杵渕 俊久 家老 洋	水科 三郎 山田 省吾
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望	大平美恵子
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
共産党市議団	笠井 則雄 細井 良雄	諸橋 虎雄
無所属	関 貴志 五十嵐清光	

「会派別議案賛否一覧」ホームページでも公開開始！

3月定例会分から公開しています。市議会ホームページの「議案等議決の内容」ページからご覧になれます。

会派別議案賛否一覧表

3月定例会

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果	
		(16)	(6)	(5)	(3)	(3)	(3)				
市長提出議案	予算	平成23年度長岡市一般会計	○	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
		平成23年度長岡市国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
		平成23年度長岡市後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
		平成23年度長岡市介護保険事業特別会計 ほか8件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	補正予算	平成22年度長岡市一般会計 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		制定	長岡市シティホールプラザアオーレ長岡条例	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
	一部改正	長岡市地域交流センターまちなかキャンパス長岡条例 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		長岡市国民健康保険条例	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
		長岡市下水道条例 ほか15件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	廃止	長岡市小国青少年の家条例 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他		特定事業契約の締結（生ごみバイオガス化事業）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	和解1件、市道路線の認定・変更および廃止1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人 事	契約の締結2件、財産の取得1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	副市長の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提案	条例改正	長岡市議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	決議	長岡市議会議員選挙期間中の選挙運動用自動車（街宣車）使用の自粛に関する決議	○	×	○	○	○	×	×	×	原案可決

2月定例会

市長提出議案	専決処分	平成22年度長岡市一般会計補正予算 など	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	平成22年度長岡市一般会計 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	長岡市住民生活に光をそそぐ交付金基金条例の制定 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	契約の締結（ペDESTリアンデッキ新設工事変更契約）	○	○	○	○	○	×	○	×	原案可決
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少および新潟県市町村総合事務組合規約の変更		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます

3月定例会最終日、長岡市議会は、震災による犠牲者の皆様に哀悼の意を表し、黙とうをささげました。また、議員個人から支出した40万円を義援金として被災地に寄付したほか、4月の市議会議員選挙において、街宣車の使用を自粛する決議を可決しました。



長岡市議会議員選挙期間中の選挙運動用自動車（街宣車）使用の自粛に関する決議

3月11日に発生した「東日本大震災」が引き起こした未曾有の大災害は想像を絶しており、被災地の皆様の心情を思うとき、同じ被災体験を持つ長岡市民として涙を禁じえないものがあります。被災地では、いまだにガソリンをはじめとした生活物資の不足が訴えられており、今は国を挙げて被災者の支援を最優先すべきときであります。そこで、長岡市議会としても、被災者の心情に最大限の配慮をし、また、被災者への支援を考え、選挙運動用自動車（街宣車）の使用を自粛することとし、併せて、公費の節減も図ってまいります。よって長岡市議会では、4月17日告示の長岡市議会議員選挙における選挙運動用自動車（街宣車）使用の自粛を申し合わせるものであります。